

少子化対策へ、ひとつのブレークスルー

第一生命経済研究所
常務取締役 定森 高之



少子化問題は先般の年金制度を巡る国会論議の中で、将来の年金受取額の減少というより具体的な形で一般国民に突き付けられた。改革関連法案は6月5日に成立したが、奇しくもその前日『少子化社会対策大綱』が閣議決定されている。この問題が国の基本施策として取り上げられたのは昭和16年1月22日、同じく閣議決定された『人口政策確立要綱』以来のことだと記憶する。8月は「温故知新」がことさら意識される月だけに、このテーマで往時に些か想いを巡らせてみた。

『大綱』は「少子化の急速な進行は、社会や経済、地域の持続可能性を基盤から揺るがす事態」であるにも拘らず、「危機感が社会で十分に共有されてきたとはいえない」との認識に立って、「我が国の人口が転換期を迎えるこれからの5年程度」で集中的に対策に取り組むことを目的としている。一方、『要綱』では「人口ノ永遠ノ発展性ヲ確保スル」「増殖力及資質ニ於テ他国ヲ凌駕スル」ことなどが目的とされていたから、目指す方向は根本的に変わっていない。なかでも最重要事項である出生増加の方策については、時代背景の違いを反映した部分が若干見受けられるものの、殆どのアイデアは既に当時の段階で出尽くしていた感がある。また、出産・育児を社会全体で支援するという基本的な思想も当時からのもので、今日的にも違和感は全くない。国家・民族の存亡に関わる重大事に直面して、苦心の末に練り上げられた諸施策の多くが時空を超越して相通じる内容になっているのは至極当然のことなのだろう。

では今回の『大綱』に盛り込まれた諸施策で果たして所期の目的を達成することができるだろうか。率直に言って世間一般が寄せる期待は必ずしも高くはない。個々の施策の実効性については夫々に一応の目算があるにしても、直接少子化を阻止する即効薬はなかなか見当たらないのが実態だ。やはり最大のネックは「結婚や出産は個人の決定に基づく」という思想が根底にあることで、ここに切り込まない限り有効な突破口は見出せないものと思われる。『大綱』でもこの点については「人々が気楽さを望むあまり、家庭を築くことや生命を継承していくことの大切さへの意識が失われつつあるとの指摘もある」と一応言及しているが、残念ながらこの表現からは強いメッセージ性を窺うことはできない。

自民党サイドでは昨年春から「少子化問題調査会」を発足させて議論を重ねていたが、その成果を『大綱』に反映させるべく今年5月に「今後の少子化対策の方向について」と題する中間取りまとめを発表した。ここでは「ややもすると育児支援、経済的な援助策などでの子どもを産み育てる環境整備、健全な青少年の育成に重点が置かれてきた」と従来の議論や施策の限界を指摘した上で、「子どもを産むのが自然、当たり前と大多数の人が考える社会を創ることが基本」であり、「国民のライフスタイル、意識や価値観の問題として国民運動」を推進することを提唱している。また出生率低下の原因を「経済成長優先、個人主義的豊かさの追及という戦後の社会風潮の進展」と喝破し、これが「家族、地域社会の崩壊をもたらした」とも指摘している。誠に傾聴に値すべき意見だと思う。

『要綱』においては精神の確立を優先させる考え方を前面に出し、方策は「永遠ニ発展スベキ民族タルコトヲ自覚スル」「個人ヲ基礎トスル世界観ヲ排シテ家ト民族トヲ基礎トスル世界観ノ確立、徹底ヲ図ル」等の「精神ヲ確立スルコトヲ旨トシ之ヲ基本トシテ計画」すると述べられている。『要綱』が決定された当日、厚生大臣はその趣旨を談話で『出生率を減退せしめる有らゆる精神的物質的原因を除去せねばならぬが、苟も個人主義的の功利思想や頹廢的享樂観が幾らかでも原因を為すやうな事があつては由々しき大事である』と強調していた。今日でもこの精神の確立と経済的支援を両輪にして推進しない限り満足な成果を挙げることはおそらく困難であろうと想像される。「歴史に学ぶ」とは不幸な結末となった過去を悉く否定すれば爾後正しい行動がとれる筈だと思ひ込むことではない。それは錯誤に過ぎないだろう。人は常にその時々最善と考える道を歩もうと努力してきた。とりわけ国家の命運を左右する重大問題の場合、当時の当局者が全知全能を傾けて正しいと信じる施策を立案し、ひたすら成功を願って懸命に取り組んでいたことは疑いようがない。その行動過程は目下同様の立場に置かれた者にとって大いに示唆に富んでいるのではないだろうか。